

平成24年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

地方公共団体名	北中城村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		30,280,175	370,000	370,000	-4,120	365,880

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考			
					事業始期	事業終期		A	B	C						負担額		
					年	月						年	月	D		E	F	
								G										
合計								458,542	457,365	365,880		91,485	1,177					
1	ツーリズム「北中城」促進事業	北中城村型観光の振興に向けて、点在する歴史文化遺産等の整備や公共交通及び徒歩による散策などネットワーク化を実施する。 また、滞在型施設や東海岸地域における新たな観光拠点の整備及び村内イベントを充実強化し、観光地としての魅力を向上するための景観整備を実施する。 さらに姉妹都市との観光交流の促進と、外国人観光客受け入れに向けた人材育成のための研修を実施する。	イ	10	24	7	34	3	75,812	75,812	60,646		15,166		3	3	(2)	
①	あやかりの杜滞在型施設活用事業	長期滞在型の宿泊施設、キャンプ場等がある「あやかりの杜」を活用し、野外活動するためのインストラクター養成等を実施する。	イ	5	24	12	29	3	2,000	2,000	1,600		400		3	3	(2)	ウ
②	歴史文化散策路ネットワーク整備構想・計画調査事業	誘客を図るため、世界遺産「中城城跡」を核として、村内にある歴史文化遺産の活用と、村の魅力を発信するため、徒歩で周遊できる散策遊歩道整備の計画を作成する。	リ	5	24	10	29	3	9,861	9,861	7,888		1,973		3	1	(5)	ア
③	北中城まつり活性化事業	県内外の誘客及び村民コミュニケーション醸成を図るため、夏場の祭りとして、沖縄の伝統文化である「青年エイサー」、秋場の「北中城まつり」の開催、そして冬場の祭りとして、沖縄の温暖な気候を活かした日本一早い「ひまわりまつりin北中城」を開催する。	イ	10	24	7	34	3	12,072	12,072	9,657		2,415		3	3	(2)	イ
④	音楽で村づくり支援事業	村内の各イベントや各自治会におけるまつり等と子供たちの音楽活動を融合させ、幅広い世代による地域活性化と魅力ある観光地形成を目指す。その初年度として子供たちがより充実した活動が行えるよう楽器等の機材を購入する。	イ	1	24	10	25	3	11,752	11,752	9,401		2,351		3	3	(2)	ウ
⑤	荻道・大城湧水群周辺環境整備事業	平成の名水百選に選ばれた湧水群について、新たな観光資源としての活用を目指し、水質の調査や、世界遺産「中城城跡」のすぐ近くに点在するという環境を活かし、湧水群周辺整備調査を実施する。	イ	5	24	10	29	3	6,489	6,489	5,191		1,298		3	3	(2)	ウ
⑥	東海岸まちづくり構想策定事業	特色ある観光地としての基盤整備を目指し、本村の東海岸域はアーサ（ヒトエグサ）の産地であることから、魅力ある「食」の観光資源としての活用を図るため、東海岸地域まちづくり構想を策定する。	ハ	1	24	7	25	3	11,504	11,504	9,203		2,301		3	3	(6)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					振興計画該当箇所	備考							
					事業	事業		A	B	C	負担額				G						
											年	月				年	月	D	E	F	
																					交付金交付額
年	月	年	月	A	B	C	D	E	F	G	章	節	項	目							
⑤	サウスプラザ地区跡地利用検討基礎調査事業	昭和49年に返還されたサウスプラザ地区(約3.0ha)は、アワセゴルフ場跡地に国道を挟んで隣接していることから、一体的に整備することが有効であり、未調査である環境調査・測量調査を行う。	ヨ	1	24	9	24	12	9,570	9,570	7,656			1,914			3	3	(13)	イ	
⑥	アワセゴルフ場地区総合整備計画修正事業	平成22年度に作成した「アワセゴルフ場総合整備計画」は、大型商業施設と大型医療施設を核とした総合整備計画に基づくまちづくりに必要な要素を満たしてきているものの、「地域の歴史、文化」、「健康増進」、「スポーツ交流」などの分野が満たされておらず、それらを満たす必要な施設の配置等を検討するため見直しを行う。	ヨ	1	24	12	25	3	5,137	5,137	4,109			1,028			3	3	(13)	イ	
3	① 雇用サポートセンター事業	活力ある地域作りを目指し、高い水準で推移している失業率の改善を図るとともに、退職期を迎えた「団塊の世代」の再就職希望に対応するため、雇用サポートセンターを設置する。	ホ	10	24	8	34	3	5,404	5,404	4,323			1,081			3	3	(10)	7	
4	平和祈念活動事業	戦争体験のない次世代へ悲惨な沖縄戦の実実を継承し、「平和」「命」の尊さを伝えるとともに、平和意識の高揚と平和を希求する心を育むことを目指し、平和を守る北中城村民の会の活動への支援強化と戦没者追悼事業等への活用を図るため村内戦没者のデータベース化を行う。 また、戦後67年を迎え、沖縄戦及び戦後直後の復興を伝える者も高齢化しており、戦後復興体験を後世に伝えるための聞き取り調査や当時の英文資料を翻訳し整理を行う。	ソ	5	24	6	29	3	16,032	16,032	12,825			3,207			3	5	(1)		
	② 沖縄戦戦後復興調査事業	戦後67年を迎え、聞き取り調査の対象者(当事者)が高齢化する中、沖縄戦・戦後の復興体験を後世に伝えるため、米兵が綴った日誌など未調査の英文資料(比嘉太郎・マーフィン資料)の翻訳を行うとともに、聞き取り調査等を行う。	ソ	5	24	6	29	3	12,032	12,032	9,625			2,407			3	4	(2)	ウ	
	③ 戦没者管理システム導入事業	自治体等で行われる戦没者追悼などの平和活動へ活用するため、沖縄戦における北中城村の戦没者約2,000名(当時の人口の約1/3)についてデータベース化を行う。	ソ	1	24	10	25	3	4,000	4,000	3,200			800			3	4	(2)	ウ	
5	農水産アクティビティ事業	北中城村の第1次産業・第2次産業・第3次産業の連携を図り、農水産業をはじめとする村内の産業振興を図るため、海洋特産品のアサ(ヒトエグサ)の加工施設やアンテナショップの整備、商工会を主体とした新ブランド商品開発及び特産品の販路拡大に向けた取り組み等を支援する。 また、農業者の生産性の向上と後継者不足及び耕作放棄地の解消を図るため、農業経営改善支援員を配置する。 循環農法の推進と焼却ゴミの減量化を図るため、再資源化ストックヤード等の整備及び伐採木等のチップ処理機械を導入する。	ニ	10	24	8	34	3	134,680	133,503	106,801			26,702			1,177	3	3	(9)	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所	備考						
					事業初期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画該当箇所									
							年	月	年		月	A			B	C	負担額			G
																	D	E	F	
年	月	年	月	A	B	C	沖縄県	市町村	その他	G	章	節	項	目						
①	地域ブランド構築事業	産業振興、担い手育成を図ることを目指し、農水産物資源を活かし付加価値を高めるための北中城村独自のブランド化に向けた商品開発を行い、商品選定委員会で選定された特産品の販売拡大や県外物産フェアへの出店を行う。	ニ	10	24	9	34	3	36,329	35,152	28,121		7,031	1,177	3	3	(9)	イ		
②	農業経営改善支援事業	生産性の向上と後継者不足及び耕作放棄地の解消を目指し、農業者の技術支援及び助言と、就農を希望する若者の人材育成のため、農業経営改善支援員を派遣する。	ハ	10	24	8	34	3	1,241	1,241	992		249		3	3	(7)	エ		
③	再資源化ストックヤード等整備事業	循環型農法の推進とともに、焼却回避によるゴミ減量化を目指し、青草、伐採木の堆肥化・再資源化を図るためのストックヤード整備、伐採木等のチップ処理機械を導入する。	レ	5	24	10	29	3	97,110	97,110	77,688		19,422		3	1	(2)	ア		
6	地域連携防災システム構築事業	災害に強いまちづくりを目指し、村民と観光客の安心・安全が確保できるよう、地域防災計画見直しと危険箇所の調査を行うとともに、大規模災害時等の長期避難生活に備えた食料品、生活必需品を備蓄するための環境整備、避難施設である小学校が災害時にその機能が発揮できるよう施設の改修を行う。 また、観光客を含む災害時要援護者の円滑な避難を図るため、避難支援計画の策定等を行う。 加えて、普天間飛行場からの騒音被害の検証のための自動測定装置を導入する。	レ	3	24	9	27	3	60,313	60,313	48,249		12,064		3	2	(4)			
①	地域防災・危険箇所調査等事業	災害の予防、災害発生予想箇所の調査、海拔表示板の設置、災害時応急対策、災害復旧対策に係る一連の防災活動を適切にかつ迅速に実施するため、新たな防災・減災計画を策定するとともに、防災体制ネットワークの強化を図るため、大規模災害時等の長期避難生活に備え、食料品、その他避難生活に必要な最低限の日用雑貨等を備蓄する環境整備を行う。	レ	3	24	9	27	3	7,757	7,757	6,205		1,552		3	2	(4)	イ		
②	災害時要援護者避難支援計画策定事業	本村ホームページにおける統合型GISシステムによる視覚的観光情報発信手段構築を視野に入れ、そのレイヤー構築の1つとして観光客が安心安全に滞在できるよう大規模災害時を想定した避難支援計画の策定を行う。	レ	3	24	9	27	3	3,790	3,790	3,032		758		3	2	(4)	イ		
③	航空機騒音自動測定機器導入事業	普天間飛行場から離発着する航空機等の騒音測定を目的に機器（3機）を購入する。	ソ	1	24	11	25	2	16,923	16,923	13,538		3,385		3	2	(5)	ア		
④	北中城小学校避難施設改修事業	災害時の避難施設として指定されている北中城小学校が、台風・塩害等により屋根葺き材（防水シート）の劣化が著しく、台風襲来のために近隣に危険を及ぼしている。避難施設として安全・安心にその機能の活用を図るため、施設の改修を行う。	レ	1	24	9	25	1	31,843	31,843	25,474		6,369		3	2	(4)	イ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					振興計画 該当箇所	備考					
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額				G				
											交付金交付額								
											年	月				年	月	年	月
7	エコアクション推進事業	村全域を植物公苑と見立て、特徴的な自然の保全や観光拠点周辺及び住宅地内の緑化促進を行う。 また、北中城村新エネルギービジョンに掲げられた「クリーンエネルギーの導入」、「省エネルギー化」及び「リサイクルの促進」などの長期目標の達成に向けたCO2削減の取り組みの先駆けとして、公共施設への太陽光発電システムの設置、照明器具のLED化、エコカーの導入を行う。	レ	10	24	9	34	3	72,846	72,846	58,276		14,570			3	1	(3)	
①	全村植物公苑化推進事業	本村まちづくりの基本目標の1つである「全村植物公苑づくり」のもと、村全体を植物公苑とみため、観光拠点周辺の地域緑化を行う。	イ	10	24	9	34	3	6,054	6,054	4,843		1,211			3	1	(6)	イ
②	公共施設等エコアクション推進事業	北中城村全体でCO2削減に向けたエコアクションの先駆けとして、公共施設においてクリーンエネルギー（太陽光）の先行導入と照明機器等の省エネルギー化のためのLEDへの切り替え、電気自動車の導入を行う。	レ	5	25	1	29	3	66,792	66,792	53,433		13,359			3	1	(3)	7
8	国際化・ICT人材教育推進事業	国際化社会に対応できる人材の育成に向けて、外国人や英会話能力の優れた講師による生きた英語による英会話指導を幼稚園・小中学校で行うとともに、子どもから大人までを対象に米国の教育機関の講座を受講できるWEBシステムを導入する。 また、情報社会に対応できる人材育成や情報モラル教育の推進に向けて、学校ICT機能の充実と操作指導を行う。	チ	10	24	7	34	3	24,330	24,330	19,463		4,867			3	5	(4)	
①	総合英会話指導支援事業	国際性豊かな人材育成を目指し、外国人や英会話能力の優れた講師による生きた英語に触れることにより「総合的な学習の時間」や「特別活動」などの時間において、国際理解教育の一環として、指導員による英会話指導を行う。	チ	10	24	7	34	3	4,320	4,320	3,456		864			3	5	(4)	7
②	アメリカ教育機関ネットワーク形成事業	国際化社会に対応できるよう、子どもから大人までを対象とした人材育成・教育方法等を教育現場に活かすため、米国の教育機関とインターネット講座ができるWEBシステムを導入し、米国大学教員による集中講座を行う。	チ	10	24	9	34	3	4,286	4,286	3,428		858			3	5	(4)	7
③	学校ICT活用指導支援事業	コンピュータ操作指導やITに関する専門的な知識向上のために、指導員を配置するとともに、操作指導・インターネットモラルなどのIT教育の推進を図るため、学校ICT機器機能拡充を行う。	チ	10	24	7	34	3	15,724	15,724	12,579		3,145			3	5	(4)	7
9	歴史文化継承基盤整備事業	今後のまちづくりに向けて、世界遺産「中城城跡」を含む村内に点在する歴史的風致資産の調査を行うとともに、村内の文化財の紹介・情報発信や学校の歴史教育、歴史研究者・郷土史家の研究などに活用できるよう、データベース化を図る。	リ	1	24	9	25	2	18,218	18,218	14,574		3,644			3	1	(5)	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所				備考	
					年	月	年	月	交付対象事業費			交付対象外経費								
					交付金交付額			負担額			G			章 節 項 目						
					C			沖縄県	市町村	その他										
A		B	C	D	E	F	G				章 節 項 目									
①	琉球歴史風致資産調査事業	琉球の歴史を踏まえたまちづくりに向けて、村内の歴史的建造物及び歴史伝統のある文化を後世に引き継ぐため、伝統的建造物のほか、文化財未指定ではあるが沖縄の特殊な歴史の産物として再評価できる文化財を悉皆調査する。	リ	5	24	9	29	2	16,748	16,748	13,398					3	1	(5)	7	
②	文化財情報データベース作成事業	村内の文化財について、データベース化を図り、村ホームページにおいて、容易に検索できるシステムを構築し、魅力ある文化財の紹介・発信を行う。	リ	1	24	9	25	2	1,470	1,470	1,176			294		3	1	(4)	7	
10	子育て環境充実サポート事業	より良い子育て環境づくりと幼児・児童の健全育成を目指し、子育て世代への就労支援や共働き世帯のサポート強化を図るため、一時預かり室の整備、幼稚園預かり保育給食の提供体制の整備、放課後児童クラブの環境整備を行う。	ホ	10	24	9	34	3	9,688	9,688	7,750			1,938		3	2	(2)	4	
①	一時預かり室整備事業	本村の公立保育所2園のうち1園は、ニーズの高い一時預かり保育について、預かる環境が充分でないため、その対応のため保育室の増築工事を行う。	ホ	2	24	11	26	3	9,080	9,080	7,264			1,816		3	2	(2)	4	
②	幼稚園預かり保育給食対応事業	幼稚園預かり保育（午後）において、小・中学校と同様の学校給食を提供するため、賃金調理員の配置を行う。	チ	10	24	9	34	3	608	608	486			122		3	2	(2)	4	
11	① 臨時戸籍電子化事業	終戦直後に整備（約5,000枚）された紙資料の臨時戸籍の劣化が進み保存状態が悪いことから、保存のため電子化を行う。	ソ	1	24	9	25	3	7,700	7,700	6,160			1,540		3	2	(5)	4	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。